

コロナ禍の三重県経済・雇用への影響と  
リーマンショック時との違い

中 畑 裕 之

キャリア研究センター紀要・年報 第8号 抜刷  
高田短期大学  
令和4年3月

## コロナ禍の三重県経済・雇用への影響と

### リーマンショック時との違い

中畑 裕之

高田短期大学キャリア育成学科

#### 1. 研究の目的

2020年(令和2年)1月15日に国内で初のコロナウイルス感染者が確認され、以降感染者が急速に増加し2月には全国規模のイベントの中止・延期・規模縮小、小中学校・高校等への3月2日からの臨時休校要請がなされ、4月には新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(以下、緊急事態宣言)が発出された。その後も感染拡大と小康状態が繰り返され、長期にわたり外食や旅行・外出、イベント、出勤・登校などが制約された状況が続いている。

このコロナ禍が三重県の経済や雇用にどのような影響を与えているのか、また、同じ程度の影響があったとみられるリーマンショック時(本稿では2008年度~2009年度)とどのような違いがあるのか、まだ県民経済計算などの資料が揃わない段階ではあるが、この段階で確認し、今後の研究・分析に資するため取りまとめを行うこととした。

#### 2. コロナ禍による三重県経済への影響

##### (1) 経済指標、景況調査等からみた影響

百五総合研究所が毎年1月と7月に行っている景況調査の業況判断BSIを見ると、2019年上期(7月調査)からマイナス圏内となり、消費税の増税(19年10月に8%→10%)が実施された下期にはマイナス傾向が明確となった(図1)。そこにコロナ感染の急拡大が起こり、感染拡大を抑制するための自粛・制約が突然のようにのしかかったことから事業者の業況判断は急速に悪化し、20年上期には▲57.9とリーマンショック時(※2007年(平成19年)に米国のサブプライムローン問題から波及した世界的な金融危機)に次ぐ大幅なマイナスとなった。その後を見ると、5月末に緊急事態宣言が全国で解除され、外食、旅行、イベント、また、出勤・登校などの自粛していた活動が徐々に再開したことが業況判断を好転させたことに加え前年の落ち込みの反動もあり、21年上期はプラス圏内に浮上している。

しかしコロナウイルスの感染がなかなか収まらない状況が続いていること、断続的に緊急事態宣言が出され制約、自粛が長く続いていることから、事業者の業況感が継続して回復するかは見通せない。

2020年上期の業況判断を業種別にみると、観光・宿泊が▲100.0と回答した全事業者が下降と回答しているほか、運輸・倉庫(▲76.0)、卸売(▲63.3)、製造業(▲63.2)などで特に下降感が強くなっており、上昇が下降を上回った業種は全くないという厳しいものとなっている。リーマンショック時の09

年上期を見ると全体では▲66.1 で、運輸・倉庫の▲89.3 が最もマイナス幅が大きく、観光・宿泊（▲85.0）、製造業（▲66.7）、卸売（▲66.2）、建設（▲63.9）などとなっている。この際も上昇となった業種は一つも無く、リーマンショックもコロナ禍も幅広い業種に影響している。

■業況判断BSIの推移

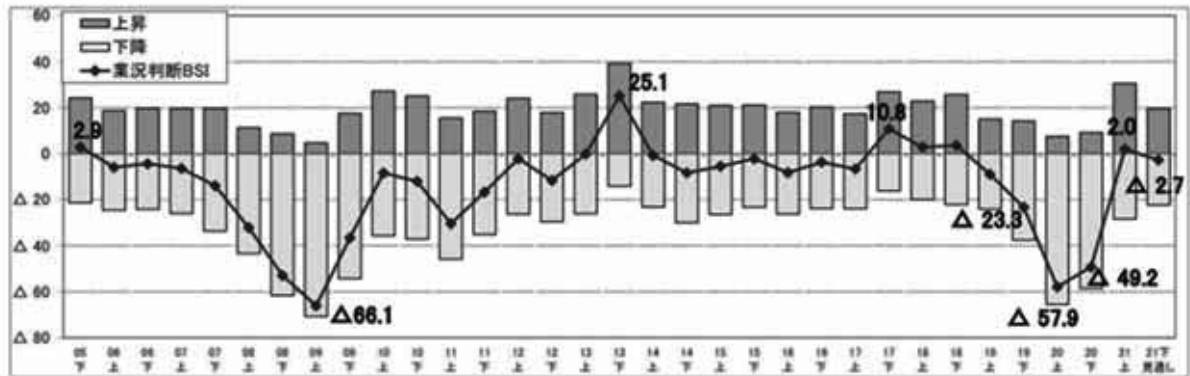


図1 業況判断BSIの推移 出所：百五総合研究所景況調査No.174

※自社の業況が前年同期と比べて、上昇した事業所数から下降した事業所数を引いたものを、有効回答数で割って割合を算出している。

景気動向指数（CI一致指数）の動きをみるとコロナ感染の拡大に伴い2020年3月、4月と下降し、4月に緊急事態宣言が発出されたことから5月に最も低下し、三重県では71.8、全国では73.5まで低下した（図2）。1月～5月までの4か月で三重県は16.6ポイント、全国は22.0ポイントの大幅な下降となった。

リーマンショック時の動き（図3）と比べてもコロナ禍の始まりでの景気動向指数の下降は急激なものとなっている。一方、その後の上昇のテンポはリーマンショック時よりやや早いものとなっている。

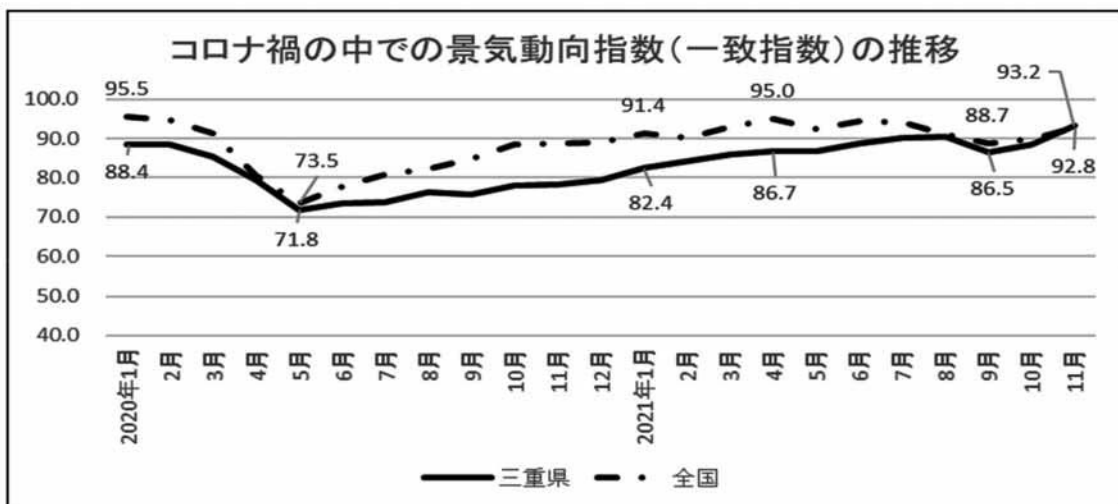


図2 2020年1月～21年11月の景気動向指数（一致指数）の推移

三重県景気動向指数時系列表、内閣府景気動向指数（長期）より作成

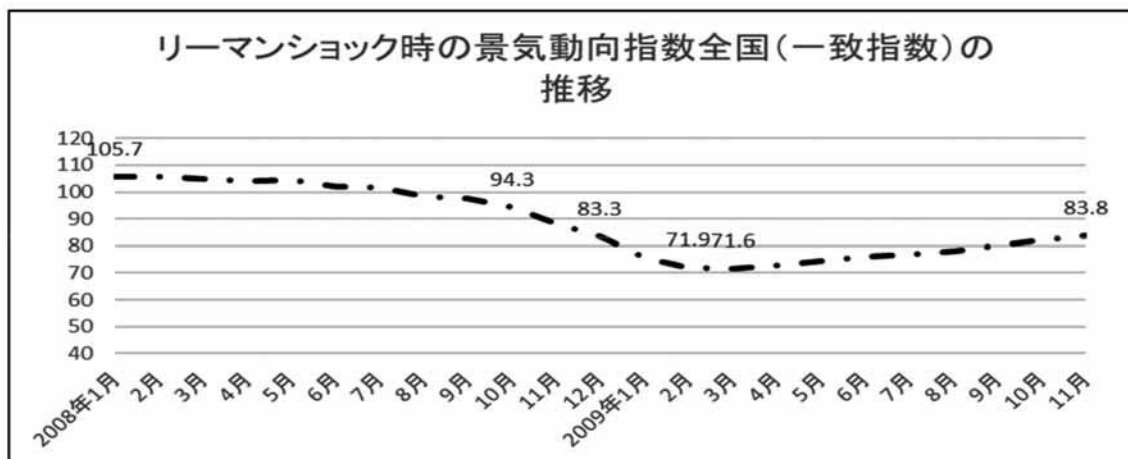


図3 2008年1月～09年11月（リーマンショック時）の景気動向指数（一致指数）の推移  
内閣府景気動向指数（長期）より作成

コロナ禍の中では外出や移動、外食などに自粛を求められたことから、飲食業、宿泊業等の観光業に大きな負担がかかったとされる。日本人国内旅行についてみると2020年の日本人の国内宿泊旅行者数は延べ16,070万人で前年比48.4%減、国内日帰り旅行者数は13,271万人で前年比51.8%減と、いずれもほぼ半減した。また、日本国内における旅行消費額は11.0兆円で前年比60.6%減、うち日本人による旅行消費額は10.3兆円で前年比55.6%減、訪日外国人旅行者による旅行消費額は0.7兆円で前年比85.4%減と、旅行消費額は旅行者数以上に落ち込んだ（資料：観光庁 旅行・観光消費動向調査）。

三重県においても旅行者数、観光消費額の落ち込みは大きく、三重県の「令和2年観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」によると、2019年には4,304万人あった三重県への入込客数が20年には2,853万人と前年比33.7%減少している。観光施設では休園なども影響し、鈴鹿サーキットは前年比66.1%減、志摩スペイン村43.8%減など非常に厳しい状況にあったことが伺われる。

また、観光消費額についても、2020年は3,283億円と推計されており、19年の5,564億円から41.0%減となっている。

飲食業への影響を見る適当なデータがまだみつからないが、飲食街や駅周辺を歩くと休業・廃業の張り紙が少なからず見られることから、厳しい状況となっていることが見て取れる。

### 3 雇用への影響

有効求人倍率と完全失業率（全国）を見ると、コロナ禍に見舞われた2020年度は三重県、全国共に前年度から大きく低下しているが、年度でも月別でも1倍は割り込まずに推移した（表1）。また、21年度に入って若干上向き、21年12月は三重県は1.27倍、全国では1.16倍となっている。

リーマンショック時は景気が下降気味になっていた時期と重なったこともあり、2009年度に0.44倍にまで低下したことと比べると、求人・求職の状況は大きく異なっていると言える。

表1 2016年度～20年度の有効求人倍率、完全失業率

年度	有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)		完全失業率
	三重県	全国	全国 (%)
2016	1.45	1.39	3.0
2017	1.65	1.54	2.7
2018	1.71	1.62	2.4
2019	1.57	1.55	2.3
2020	1.09	1.10	2.9

表2 2007年度～11年度の有効求人倍率、完全失業率

年度	有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)		完全失業率
	三重県	全国	全国 (%)
2007	1.38	1.02	3.8
2008	0.91	0.77	4.1
2009	0.44	0.45	5.2
2010	0.62	0.56	5.0
2011	0.75	0.68	4.5

※表1～表10 三重労働局「労働市場年報」より筆者作成

2020年度の新規求人数を見ると、前年度比20.8%減の大幅な減少となっている。リーマンショック時も07年度～08年度は23.9%減と大幅に減少しており、全体としてはよく似た動きとなっている。しかし、18年度までの求人数は非常に高い水準にあり、コロナ禍で落ち込んだ後も118千人と求人数は低い水準ではなく、事業者の求人意欲はある程度水準を保っていると考えられる(表3、表4)。

これだけで判断はできないが、企業整備状況(雇用整理)の動き(2020年度:件数28件前年度比▲4件、人数1,108人前年度比▲120人)もみると正社員を減らすという動きは弱かったと考えられる。

表3 2016年度～20年度の新規求人数、増減率

年度	学卒を除きパートを含む	増減率	学卒・パート除く	増減率	パート	増減率
2016	150,370	0.9	84,944	0.8	65,426	1.0
2017	159,784	6.3	90,931	7.0	68,853	5.2
2018	162,356	1.6	91,464	0.6	70,892	3.0
2019	149,013	▲8.2	84,005	▲8.2	65,008	▲8.3
2020	118,042	▲20.8	67,185	▲20.0	50,857	▲21.8

表4 2007年度～11年度の新規求人数、増減率

年度	学卒を除き パートを含む	増減率	学卒・パート 除く	増減率	パート	増減率
2007	149,971	▲8.5	98,900	▲9.0	51,071	▲7.4
2008	114,105	▲23.9	70,044	▲29.2	44,061	▲13.7
2009	90,001	▲21.1	52,282	▲25.4	37,719	▲14.4
2010	106,061	17.8	61,815	18.2	44,246	17.3
2011	115,209	8.6	68,484	10.8	46,725	5.6

また新規求職申込件数をみると、2020年度の新規求職申込件数は1.2%減と景気が悪化していると見られる中でも減少を示した。リーマンショック時の08年度は前年度比26.5%増、09年度はさらに13.6%増加しているのに対し、動きが全く異なっている（表5、表6）。

一般的には景気後退期には求人が減少し求職者が増加することから有効求人倍率が低下するが、コロナ禍の20年度では求人が減少しても求職者が増加しなかったことで、有効求人倍率が大きく低下することが無かったと考えられる。

全国についても同様な傾向にあり、厚生労働省の「労働経済の分析 令和3年版 新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響」（2021年）では、コロナ禍前に長く人手不足基調が続いていたこと、休業という形で一時職場を離れた人が急激に増加したがその後多くが職に戻ったこと、退職したり解雇となった人が感染回避や学校が休校となった子どもの世話などのため求職活動をせず非労働力人口となったこと、をその要因として挙げている。

本県ではどうなのかの詳しい分析にまで踏み込めていないが、全国と同様な要因によると考えることができる。従業員を解雇でなく休業させた場合に助成を行う雇用調整助成金の支給状況を見ると、2020年度は雇用調整助成金の支給件数、支給金額が急激に増加しており、一時休業という形で解雇を避けた事業者が多く有ったことが示されている（表7、表8）。

表5 2016年度～20年度の新規求職申込件数

年度	学卒を除き パートを含む	増減率	学卒、パート を除く	増減率	パート	増減率
2016	72,818	▲7.4	47,153	▲9.1	25,665	▲4.0
2017	68,179	▲6.4	43,037	▲8.7	25,142	▲2.0
2018	66,601	▲2.3	41,949	▲2.5	24,652	▲1.9
2019	65,081	▲2.3	40,344	▲3.8	24,737	0.3
2020	64,308	▲1.2	39,694	▲1.6	24,614	▲0.5

表6 2007年度～11年度の新規求職申込件数数、増減率

年度	学卒を除き パートを含む	増減率	学卒、パート を除く	増減率	パート	増減率
2007	76,759	▲7.7	53,275	▲6.0	23,484	▲8.0
2008	97,069	26.5	69,146	29.8	27,923	18.9
2009	110,241	13.6	76,927	11.3	33,314	19.3
2010	102,709	▲6.8	70,801	▲8.0	31,908	▲4.2
2011	97,007	▲5.6	65,474	▲7.5	31,533	▲1.2

表7 2016年度～20年度の  
雇用調整助成金支給状況

年度	件数	金額（千円）
2016	283	95,819
2017	149	35,792
2018	134	34,449
2019	139	65,743
2020	28,874	28,617,910

表8 2007年度～11年度の  
雇用調整助成金支給状況

年度	件数	金額（千円）
2007	4	3,473
2008	25	20,046
2009	12,166	11,100,866
2010	12,325	4,075,604
2011	9,481	4,037,262

今回のコロナ禍においては、飲食業や宿泊業、航空やバスなどの交通、興行・スポーツといった業種に大きな負担がかかったと見られている。例年3千人以上の求人がある業種で産業別の新規求人の状況を見ると、2020年度の求人数の減少割合が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の40.3%減、次いで「運輸業・郵便業」の38.7%減、「製造業」の28.6%減と続き、「宿泊業・飲食サービス業」は20.2%減となっている。（表9）

「生活関連サービス業、娯楽業」の内訳としては理美容業や公衆浴場、劇場、映画館、スポーツ施設、結婚式場、葬儀場、旅行業、カラオケボックスなどが含まれており、コロナウイルス感染防止のための自粛の影響を大きく受けたものと考えられる。また、飲食店などでは新型コロナ対策助成金が早期から支給されたが、助成金の対象からは漏れたが影響が大きい業種もあったとみられる。

報道などの様子と比べ「宿泊業・飲食サービス業」の落ち込みが意外と浅いように感じられるが、基調として常に人手不足にあり人の移動も激しい業種のため、ある程度の新規求人が出たものと考えられる。

リーマンショック時の新規求人の状況を見ると、2008年には「サービス業（他に分離されないもの）」41.5%減、「運輸業」35.0%減、「製造業」32.4%減、などで減少割合が高くなっているが、「医療、福祉」1.8%増、「飲食店、宿泊業」0.9%増とわずかながらプラスとなっていた。しかしリーマンショックは長引き、翌09年度は08年度からさらに新規求人が減少し、幅広い業種で減少した。業種別で見ると「卸

売・小売業」33.7%減、「製造業」33.0%減、「建設業」26.1%減などとなっており、08年度にはプラスであった「宿泊業・飲食サービス業」19.0%減、「医療・福祉」11.2%減となっている（表10）

2021年度に入って以降の有効求人倍率、求人求職の動きを見ると、持ち直してきていると見られるが、コロナ感染拡大が長引くと、経済や雇用に重荷となり回復が遅れる懸念もある。

表9 産業別新規求人状況（2016年度～20年度）

業種	年度					
	2016	2017	2018	2019	2020	増減率
農，林，漁業	1,299	1,316	1,427	1,301	1,154	▲11.2
鉱業，採石業，砂利採取業	91	145	207	247	375	51.8
建設業	10,730	11,937	12,488	11,964	11,852	▲0.9
製造業	20,211	23,022	24,314	19,646	14,028	▲28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	190	155	209	208	195	▲6.3
情報通信業	1,094	1,079	1,106	1,114	836	▲25.0
運輸業，郵便業	9,889	10,901	11,336	10,721	6,573	▲38.7
卸売業，小売業	18,764	19,679	21,320	17,973	13,494	▲24.9
金融業，保険業	1,036	1,076	1,045	1,234	980	▲20.6
不動産業，物品賃貸業	1,515	1,738	1,511	1,600	1,115	▲30.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,498	2,653	2,453	2,196	1,781	▲18.9
宿泊業・飲食サービス業	13,439	14,414	14,524	13,487	10,765	▲20.2
生活関連サービス業，娯楽業	7,154	7,312	6,770	6,248	3,733	▲40.3
教育，学習支援業	2,476	2,291	2,196	1,670	1,442	▲13.7
医療，福祉	31,376	33,433	34,762	35,263	29,868	▲15.3
複合サービス事業	1,226	1,171	1,217	1,167	877	▲24.9
サービス業（他に分類されないもの）	23,825	23,576	20,960	18,310	14,636	▲20.1
公務・その他	3,557	3,886	4,511	4,664	4,338	▲7.0
合計	150,370	159,784	162,356	149,013	120,062	▲20.8



表 10 産業別新規求人状況 (2006 年度～11 年度)

業種	年度			
	2006	2007	2008	増減率
農, 林, 漁業	787	744	838	12.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	109	95	54	▲43.2
建設業	11,900	9,762	8,391	▲14.0
製造業	30,114	26,734	18,078	▲32.4
電気・ガス・熱供給・水道業	139	94	103	9.6
情報・通信業	1,600	1,245	1,133	▲9.1
運輸業	11,022	10,125	6,580	▲35.0
卸売・小売業	23,734	20,841	17,032	▲18.3
金融・保険業	1,764	1,311	1,116	▲14.9
不動産業	1,013	889	653	▲26.5
飲食店, 宿泊業	9,708	10,171	10,267	0.9
医療, 福祉	18,150	18,407	18,731	1.8
教育, 学習支援業	2,781	2,394	2,179	▲9.0
複合サービス事業	1,111	1,487	1,097	▲26.2
サービス業 (他に分類されないもの)	46,622	42,930	25,116	▲41.5
公務・その他	3,284	2,741	2,737	▲0.1
合計	163,838	149,970	114,105	▲23.9

農, 林, 漁業	838	729	▲13.0	894	22.6	1,121
鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	44	▲18.5	49	11.4	85
建設業	8,391	6,204	▲26.1	6,603	6.4	7,485
製造業	18,078	12,107	▲33.0	15,634	29.1	16,835
電気・ガス・熱供給・水道業	103	94	▲8.7	78	▲17.0	98
情報通信業	1,133	642	▲42.8	759	18.2	1,097
運輸業, 郵便業	6,580	5,025	▲23.8	6,861	36.5	7,679
卸売業, 小売業	17,032	11,286	▲33.7	14,024	24.3	15,834
金融業, 保険業	1,116	928	▲16.8	935	0.8	897
不動産業, 物品賃貸業	1,026	816	▲20.5	1,226	50.2	1,194
学術研究, 専門・技術サービス業	2,602	2,400	▲7.8	2,564	6.8	1,978
宿泊業・飲食サービス業	10,267	8,312	▲19.0	9,361	12.6	8,917
生活関連サービス業, 娯楽業	5,169	4,433	▲14.2	5,005	12.9	6,000
教育, 学習支援業	2,179	1,908	▲12.4	2,416	26.6	1,491
医療, 福祉	18,731	16,630	▲11.2	18,243	9.7	20,476
複合サービス事業	1,097	1,076	▲1.9	976	▲9.3	984
サービス業 (他に分類されないもの)	16,972	12,987	▲23.5	16,226	24.9	19,027
公務・その他	2,737	4,380	60.0	4,207	▲3.9	4,011
合計	114,105	90,001	▲21.1	106,061	17.8	115,209

※産業分類の改定があったため、2008 年度までと 2008 年度以降で表を分けている

#### 4 まとめ

今回の研究では、コロナ禍による影響で経済は急速に深く悪化したものの、雇用はリーマンショック時のような厳しい状況になっていないことが明らかとなり、また、そのようになった要因を考察した。

コロナ禍の三重県経済への影響については、県内事業者の業況感はリーマンショック時に迫る悪化を示しており、景気動向指数からみても景気の落ち込みは急激で大きかったことが示されている。また、飲食業・宿泊業や航空・鉄道など外食や移動の制約により直接に影響を受けることが分かりやすい業種の苦境が報道では多く取り上げられているが、実際には幅広い業種に大きなマイナスの影響が及んでいることがここで上げたデータからだけでも示されている。

経済への影響については、リーマンショック時よりやや小さめだが似たような形でマイナスの影響が幅広い業種に及んだと考えられる。リーマンショック時は景気後退が長引いたが、今回はそれよりは速いテンポで回復に向かっていると見られるものの、コロナ感染の動向によっては厳しい状況が続く懸念もある。

一方で雇用については、有効求人倍率は1倍超を維持し大きな人員整理もなく、比較的落ち着いた動きとなり、リーマンショック時とは大きく異なっている。

基調として人手不足の状況が長く続いていることから、事業者は業務や売り上げがコロナ禍で減少しても先のことを考え従業員を解雇でなく一時休業させるなどしたことが一つの要因と考えられ、それを雇用調整助成金が支えたと見られる。雇用調整助成金が制度変更を重ね利用しやすくなり、企業も申請に慣れ抵抗感も薄れてきたことで、コロナ禍による雇用の悪化を抑制する効果があったと考えられる。

また、人手不足の基調からコロナ禍前の求人数の水準が高く、求人の減少率はリーマンショック時に近いものの、20年度は118千人の求人があり水準としては低いものではないことも大きな要因である。

厚生労働省の「労働経済の分析 令和3年版」で求職者が増加しなかった要因として退職したり解雇となった人が感染回避や学校が休校となった子どもの世話などのため求職活動をせず非労働力人口となったことを挙げているが、三重県でもこのようなことは少なくないと考えられる。なお、コロナ禍が収まった後にこれらの方々が働ける経済・雇用環境となっていることが重要となる。

#### 参考文献

厚生労働省（2021）「労働経済の分析 令和3年版 新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響

株式会社百五総合研究所「景況調査」

三重県（2021）「令和2年観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」

三重労働局「労働市場年報」

三重労働局「労働市場月報」

公益財団法人連合総合生活開発研究所（2021）「コロナ後を見据えて 2021～2022年度経済情勢報告」